

財 政 の あ ら ま し

(平 成 24 年 6 月 大 阪 市)

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は平成24年度当初予算のあらましと平成23年度下半期(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)の財政運営の状況をご報告いたします。

目 次

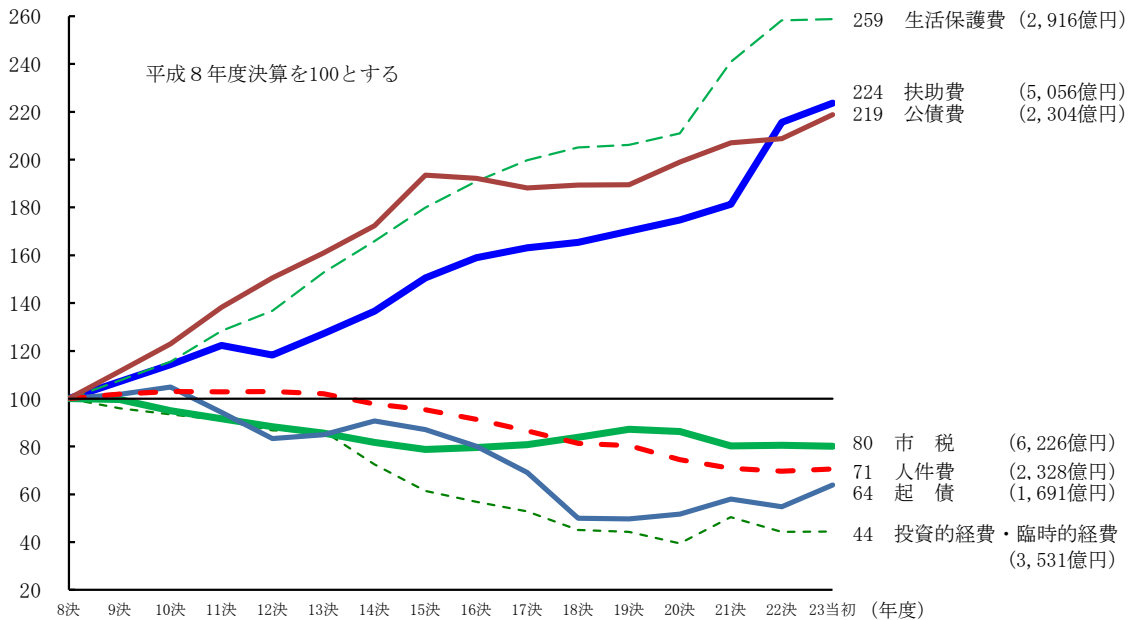
第1 大阪市財政の現状と課題	1
I これまでの推移	1
II 今後の財政収支概算(粗い試算)	4
III 地方税財政改革の推進への取組	5
第2 平成24年度当初予算の概要	6
I 当初予算編成方針	6
II 会計別予算	7
III 一般会計予算の概要	8
IV 主な新規・拡充事業	10
第3 平成23年度歳入歳出予算執行状況	11
第4 市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況	12
I 市有財産の現在高	12
II 市債の現在高	13
III 一時借入金の現在高	14
IV 債務負担行為の状況	14
第5 市民の負担状況	15
第6 準公営企業の平成23年度下半期の業務状況	16
I 中央卸売市場事業	16
II 港営事業	19
III 下水道事業	22
第7 公営企業の平成23年度下半期の業務状況	25
I 自動車運送事業	25
II 高速鉄道事業	28
III 水道事業	31
IV 工業用水道事業	34
V 市民病院事業	37

第1 大阪市財政の現状と課題

I これまでの推移

1. 市税収入と主な経費

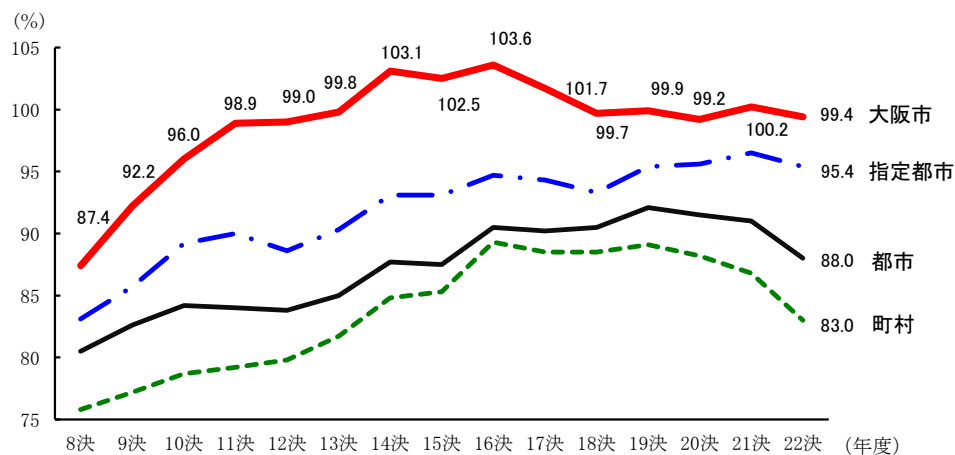
市税収入が低水準で推移するなか、人件費や投資的・臨時的経費の抑制を図っているものの、平成8年度決算と比較すると、扶助費や市債の償還のための公債費などは2倍を超え、生活保護費は約2.6倍に増嵩するなど義務的な経費が高い伸びを示しています。



- (注) 1. 市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。
 2. 公債費は平成16年度・17年度決算での互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債(NTT-B)の繰上償還を除く。
 3. () 書は、平成23年度当初予算額である。
 4. 平成24年度当初予算は抜本的改革に向けての暫定的な予算であるため、平成23年度以前と単純比較できないので、平成23年度当初予算までの推移としている。

2. 経常収支比率(普通会計)

人件費の縮減に努めるなど歳出全般にわたり見直しを行ったものの、市税収入が低い水準のなか、生活保護費などの扶助費や市債の償還のための公債費といった経常的経費の増大により、高い水準となっています。



- (注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものとしてされているものである。(指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均)
 2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出している。

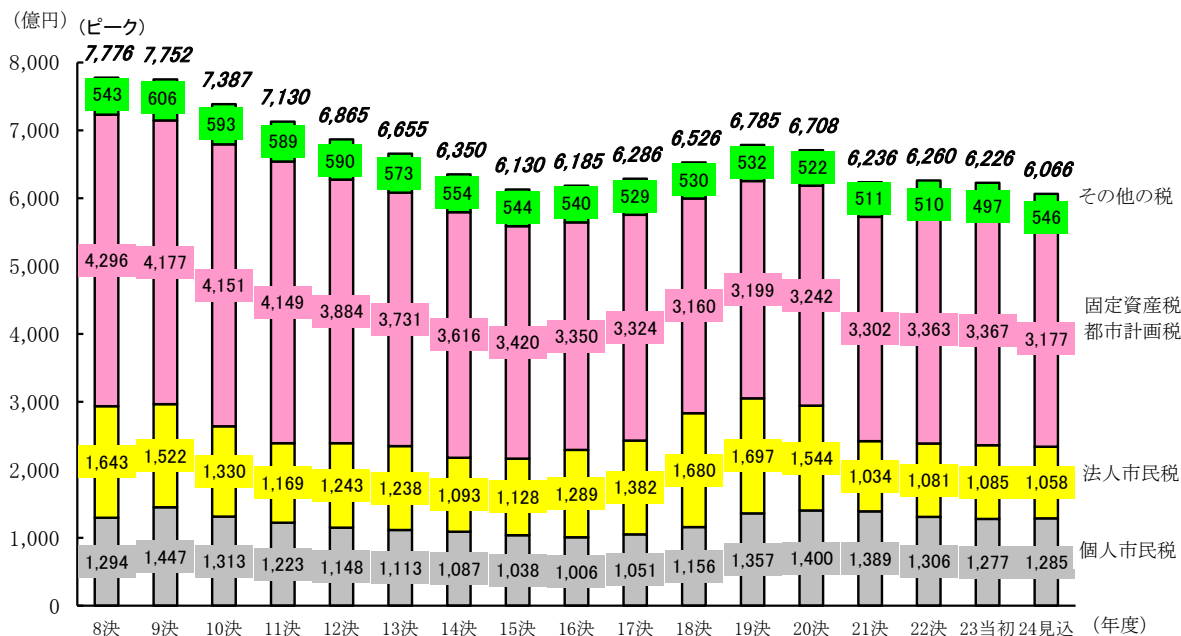
資料:「地方財政白書」総務省編

3. 市税収入

最も基本的な収入である市税の平成24年度の年間収入額は、評価替えによる固定資産税・都市計画税の減収が想定されることなどから、6,066億円を見込んでいます。

これはピークである平成8年度と比較すると1,710億円の減収、リーマンショック前の平成20年度と比較しても642億円の減収になるなど、低い水準になっています。

※平成24年度においては、7月を目途に編成する補正予算に向け、法人市民税1,058億円のうち877億円について、計上を留保し、当初予算として5,189億円を計上しています。



4. 扶助費

被保護世帯数の増に伴う生活保護費の増や子ども手当の創設等による児童福祉費の増などにより、扶助費は増加を続けています。

とりわけ、扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展や景気の後退によって増加しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしています。

なお、生活保護制度の信頼回復に向け、不正受給や医療扶助の適正化に向け徹底した対策、集中的かつ強力な就労支援の取り組みを行っています。

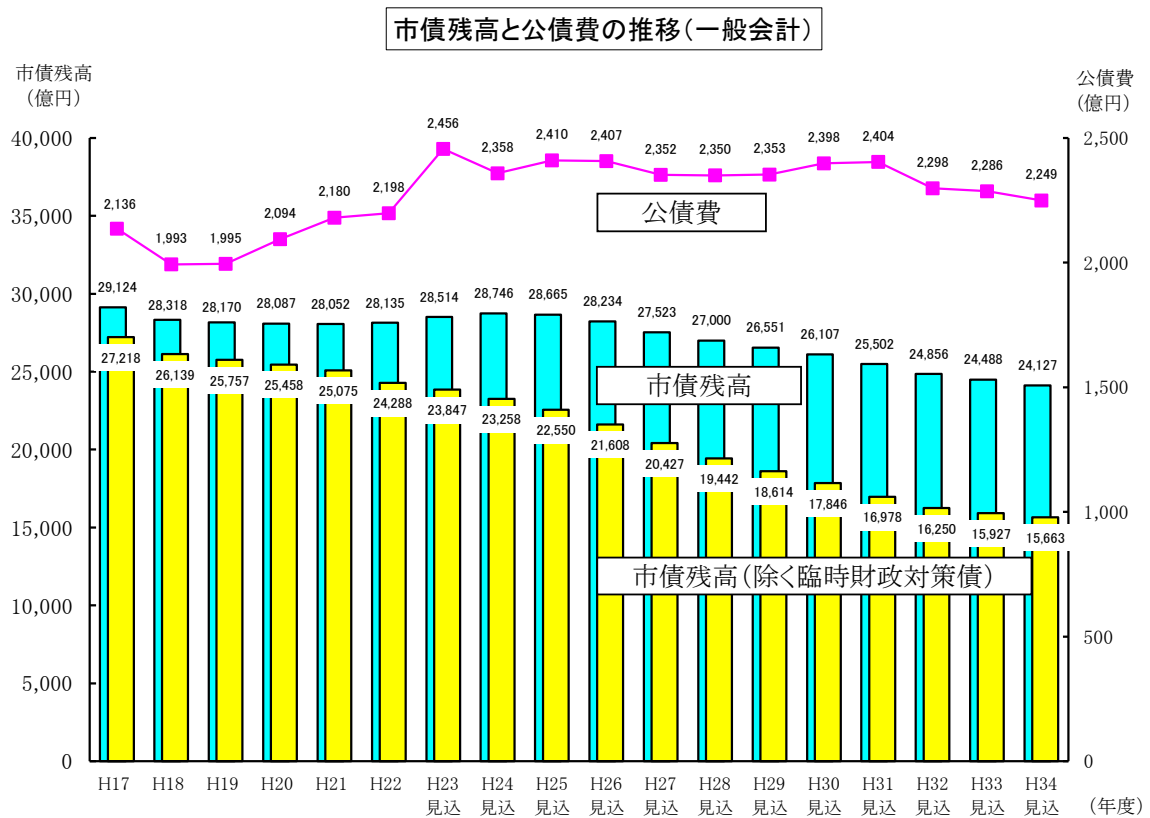


(注) 平成24年度当初予算は抜本的改革に向けての暫定的な予算であるため、平成23年度以前と単純比較できないので、平成23年度当初予算までの推移としている。

5. 公債費と市債残高

大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきましたが、近年においては、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制したことから、市債残高(一般会計)は、平成17年度をピークに減少していますが、最近は臨時財政対策債が大幅に増加してきたため、市債残高を減らすことが難しくなっています。

また、公債費は、この間累積した市債残高の償還のため増加を続けてきましたが、今後、平成25年度前後をピークに減少していく傾向です。



Ⅱ 今後の財政収支概算(粗い試算)【平成24年2月版】

大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市政の抜本的改革を進め、「通常収支※(単年度)の均衡」を目指すこととしています。

この財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を、一定の前提により試算したものです。

※通常収支とは、補てん財源(不用地売却代、都市整備事業基金(除く特定財源分)、公債償還基金(剰余分)、退職手当債)を活用しない収支(歳入－歳出)を意味します。

通常収支(収支不足)の状況とその対応

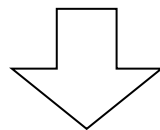
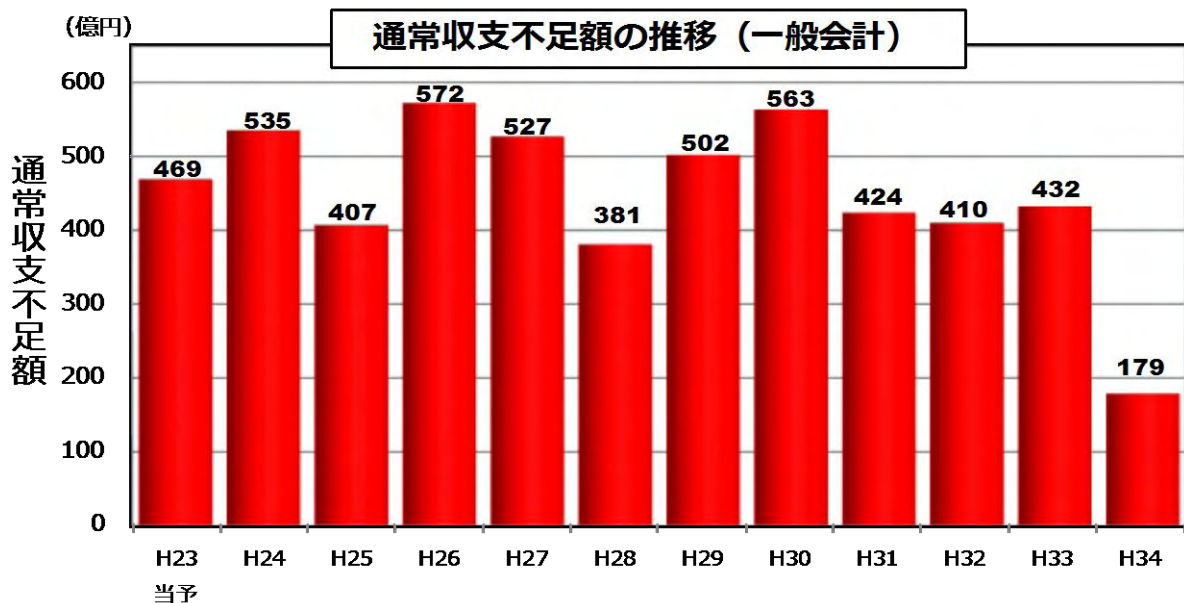
- 26年度に最大の収支不足が見込まれるなど、ここ10年は約500億円の通常収支不足が見込まれます。
- ただし、この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要があります。

(参考) 補てん財源の状況

不用地売却代：840億円(25～30年度)

都市整備事業基金(除く特定財源分)：1,060億円(23年度末残高見込)

公債償還基金(剰余分)：108億円(23年度末残高見込)



今後、府市統合本部や改革プロジェクトチームでの検討を踏まえ、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことを目指し、持続可能な財政構造の構築を図る。

Ⅲ 地方税財政改革の推進への取組

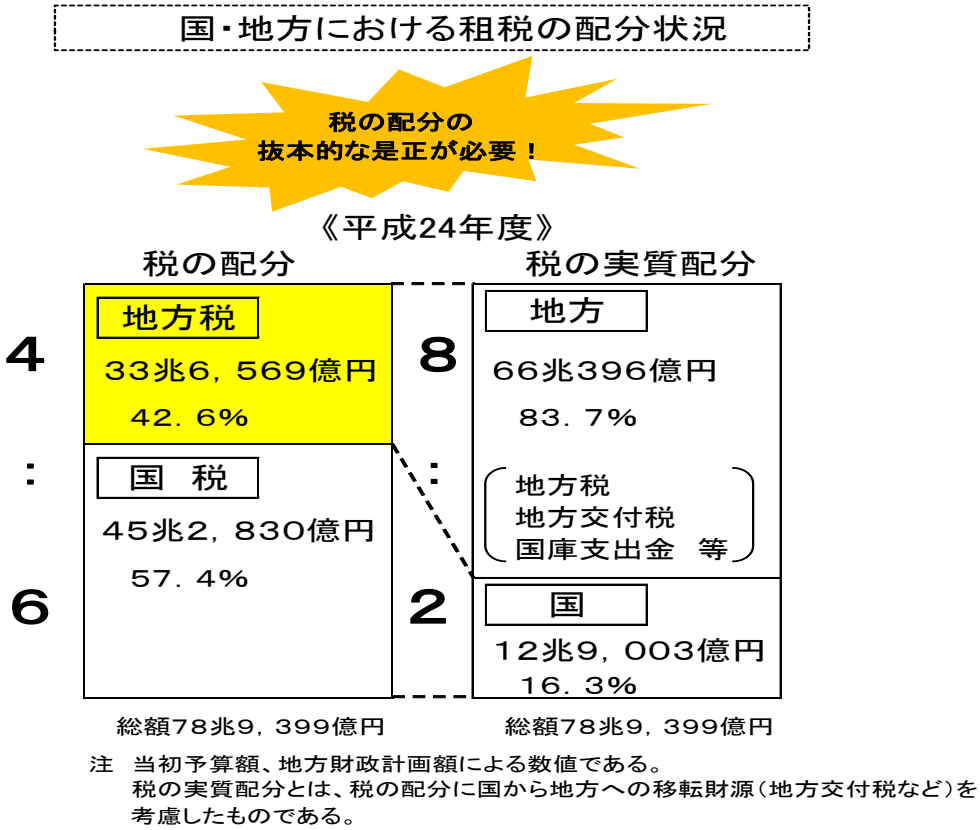
地方公共団体が自主的かつ総合的に行政を担うためには、国と地方の役割分担を抜本的に見直したうえで、その実態と新たな役割分担に応じた地方税財政制度を確立することが必要です。

特に都市部においては、昼間流入人口による財政需要や都市の成熟化に伴う更新需要が大きいにも関わらず、現行の市町村税財政制度は、その財政需要の実態に見合ったものになっていないため、都市的税目である法人所得課税・消費流通課税の市町村税への配分割合を高める必要があります。

○税源移譲を基本とした地方税財政改革の推進

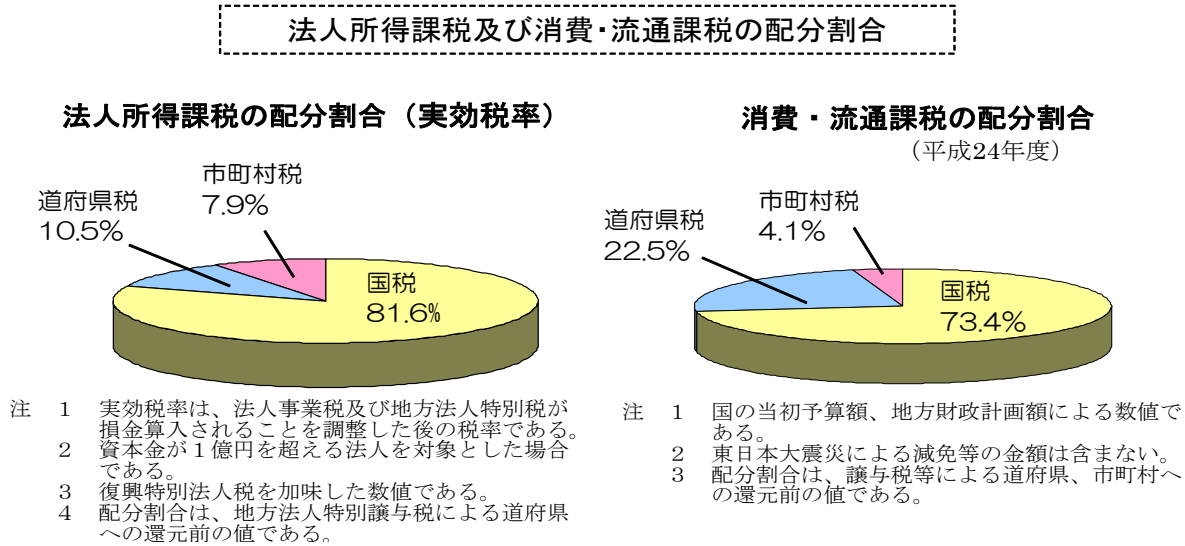
現状における国・地方間の「税の配分」は6：4である一方、地方交付税、国庫支出金等も含めた「税の実質配分」は2：8と大きく乖離しており、地方が担っている役割に見合った「税の配分」になっていません。

そのため、国と地方の役割分担を抜本的に見直したうえで、複数の基幹税からの税源移譲により、国と地方の「税の配分」を、その新たな役割分担に応じたものとするよう、他の地方公共団体と連携を図りながら、国等に引き続き強く求めています。



○財政需要に見合った税制の構築

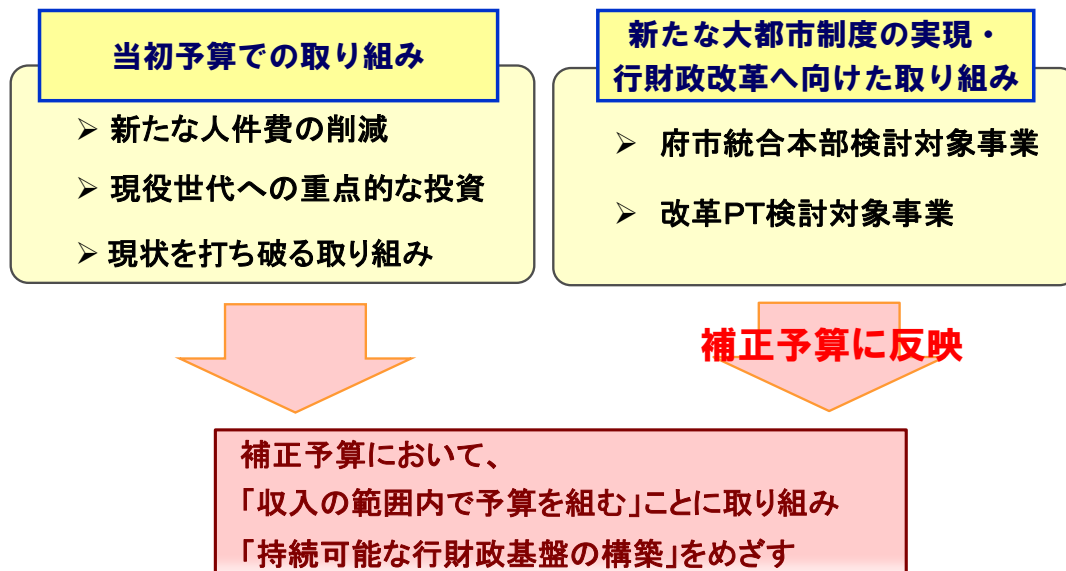
都市的税目である法人所得課税及び消費・流通課税の市町村税の配分割合は、それぞれ7.9%、4.1%と非常に低くなっており、都市部の財政需要の実態に見合ったものとなっていないため、その財政需要に応じた税制となるよう、国からこれらの税目の税源移譲を受け、市町村税への配分割合を高める必要があります。



第2 平成24年度当初予算の概要

I 当初予算編成方針

平成24年度当初予算は抜本的改革に向けての暫定的な予算とし、補正予算を7月を目途に編成しますが、当初予算段階においてもスピード感をもって改革に取り組むとともに、市民の安全・安心実現に向けて必要性かつ緊急性の高い施策・事業については所要の予算を計上しました。



◎当初予算のポイント

【暫定的な予算】

- ・府市統合本部検討対象事業は原則4ヶ月分計上
- ・改革プロジェクトチーム検討対象事業は原則凍結もしくは4ヶ月分計上
- ・市民の安全・安心実現に向け必要性・緊急性の高いものは4ヶ月分又は通年分計上
- ・新規・拡充事業の計上
「現役世代への重点的な投資」「現状を打ち破る取り組み」など

【スピード感をもった改革の取り組み】

- ・人件費の削減
給料月額のカット率拡大、退職手当支給額のカット ⇒ 4月から実施

【収入の範囲内で予算を組む】

- ・都市整備事業基金(除く特定財源分)・公債償還基金(剰余分)・退職手当債は未計上
- ・不用地売却代については、未利用地の有効活用・処分の取り組みを推進することとし、当初段階から計上
- ・7月を目途に編成する補正予算に向けて、市税予算の計上を一部留保

Ⅱ 会計別予算

平成24年度の各会計予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

会 計 名		24 年 度 当 初	23 年 度 当 初	増 △ 減	伸 び 率
一 般 会 計		1,516,346	1,720,550	△ 204,204	△ 11.9
	第 1 部	1,184,419	1,274,367	△ 89,948	△ 7.1
	第 2 部	331,927	446,183	△ 114,256	△ 25.6
特 別 会 計		2,114,953	2,214,853	△ 99,900	△ 4.5
	食 肉 市 場 事 業	2,053	2,373	△ 320	△ 13.5
	市 街 地 再 開 発 事 業	24,624	24,847	△ 223	△ 0.9
	駐 車 場 事 業	1,537	1,608	△ 71	△ 4.4
	有 料 道 路 事 業	473	422	51	12.1
	土 地 先 行 取 得 事 業	73,685	65,454	8,231	12.6
	母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	573	400	173	43.2
	国 民 健 康 保 険 事 業	328,554	330,217	△ 1,663	△ 0.5
	心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	515	520	△ 5	△ 1.0
	介 護 保 険 事 業	201,475	188,686	12,789	6.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	27,013	25,028	1,985	7.9
	小 計	660,502	639,555	20,947	3.3
	中 央 卸 売 市 場 事 業	14,609	20,907	△ 6,298	△ 30.1
	港 営 事 業	31,576	30,952	624	2.0
	下 水 道 事 業	128,029	141,186	△ 13,157	△ 9.3
	小 計	174,214	193,045	△ 18,831	△ 9.8
	自 動 車 運 送 事 業	20,143	27,360	△ 7,217	△ 26.4
	高 速 鉄 道 事 業	234,089	270,663	△ 36,574	△ 13.5
	水 道 事 業	92,023	103,354	△ 11,331	△ 11.0
	工 業 用 水 道 事 業	3,377	3,304	73	2.2
	市 民 病 院 事 業	53,118	50,599	2,519	5.0
	小 計	402,750	455,280	△ 52,530	△ 11.5
	公 債 費	877,487	926,973	△ 49,486	△ 5.3
合 計		3,631,299	3,935,403	△ 304,104	△ 7.7
純 計		2,502,045	2,744,070	△ 242,025	△ 8.8

Ⅲ 一般会計予算の概要

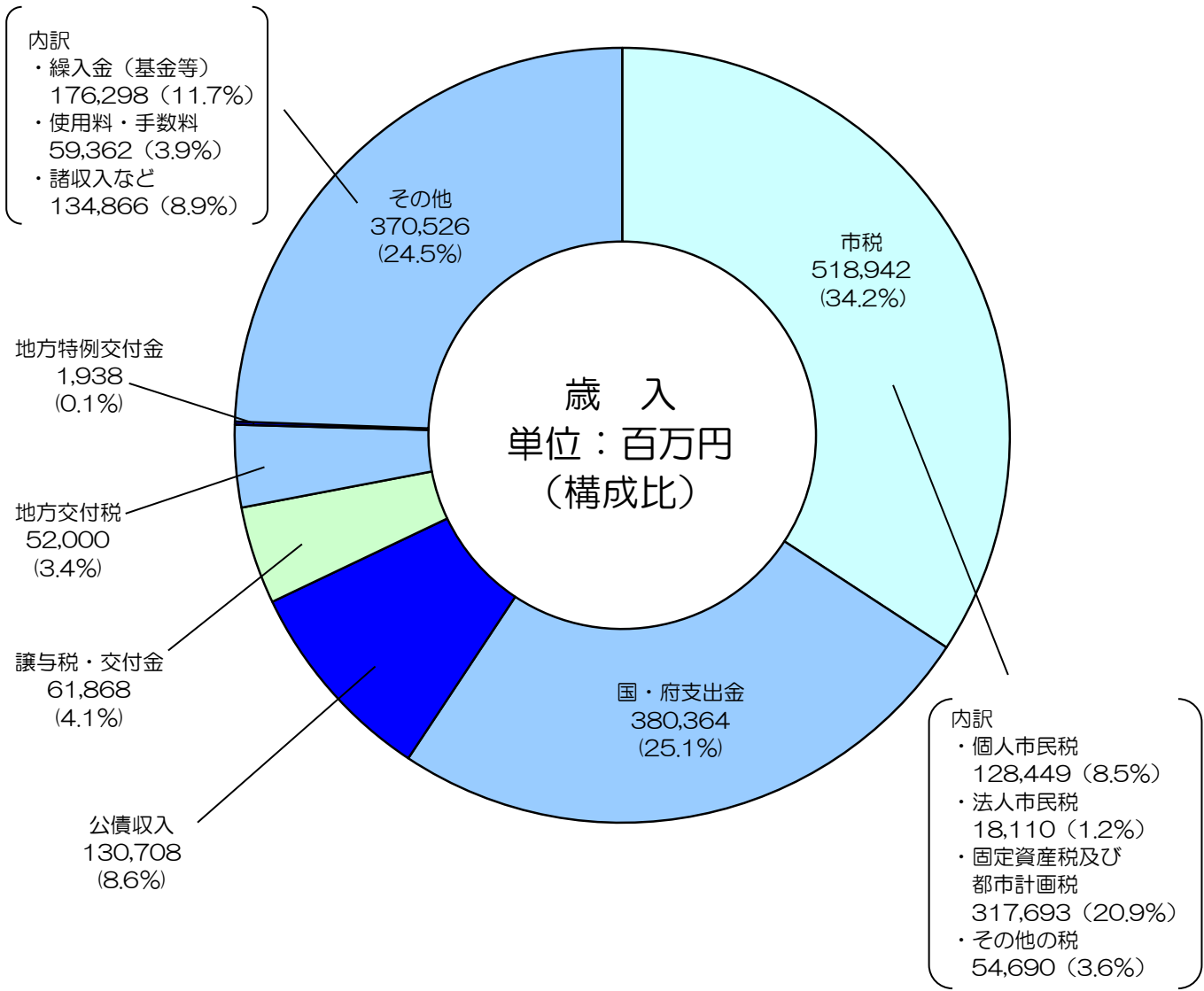
平成24年度当初予算は、市政の抜本的改革に向けた「暫定的な予算」であるため、前年度と比べて 2,042億円・11.9%減の1兆5,163億円になっています。

歳入については、市税収入が厳しい経済情勢を反映した法人市民税の減収や、固定資産税・都市計画税において、地価や建築物価の下落を反映した土地・家屋に係る評価替えによる減収が想定されることなどから、前年度に比べ160億円減の6,066億円となっています。なお、7月を目途に編成する補正予算に向け、法人市民税のうち877億円について、計上を留保しています。

歳出については、給料月額のカット率拡大(△3%～△14%)や退職手当支給額のカット(△5%)等により人件費を縮減するとともに、生活保護費については、不正受給や医療扶助の適正化に向け徹底した対策、集中的かつ強力な就労支援の取り組みを行うことにより、生活保護費全体を縮減させることとしています。

○歳入予算の構成を円グラフで表すと以下のようになります。

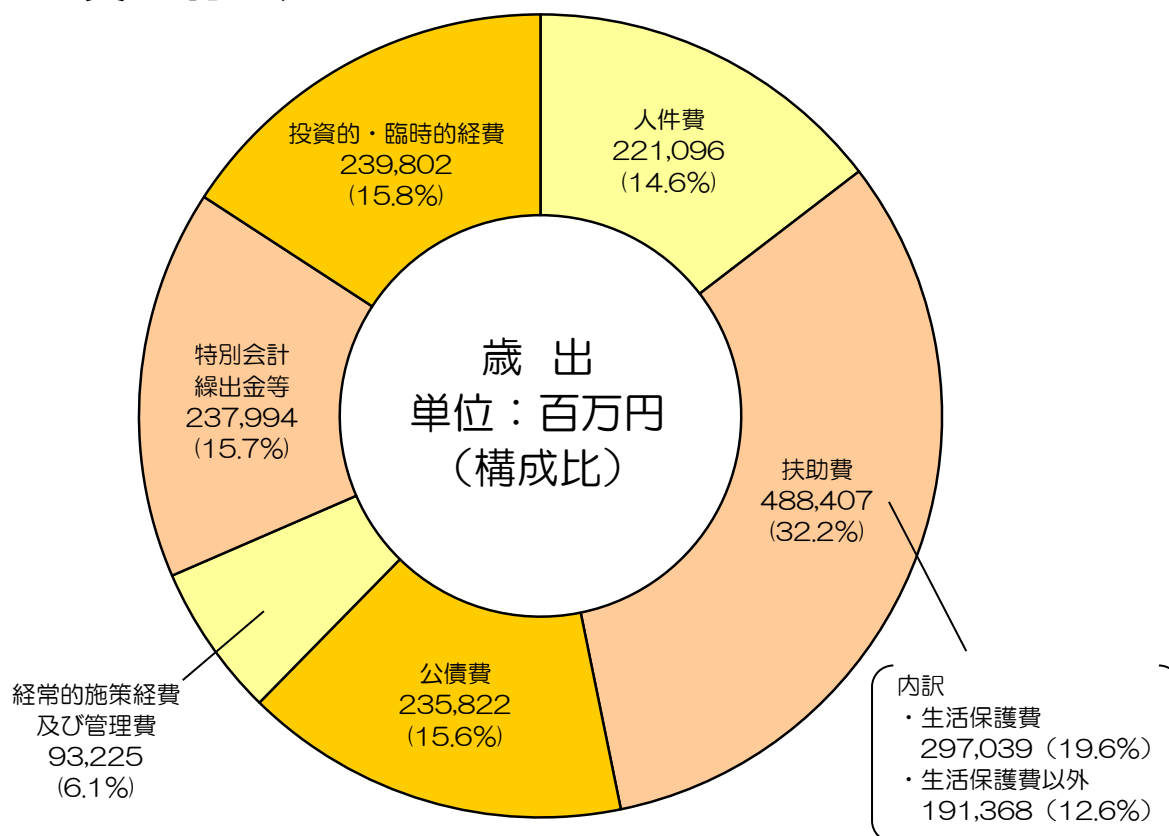
歳入予算 1,516,346百万円



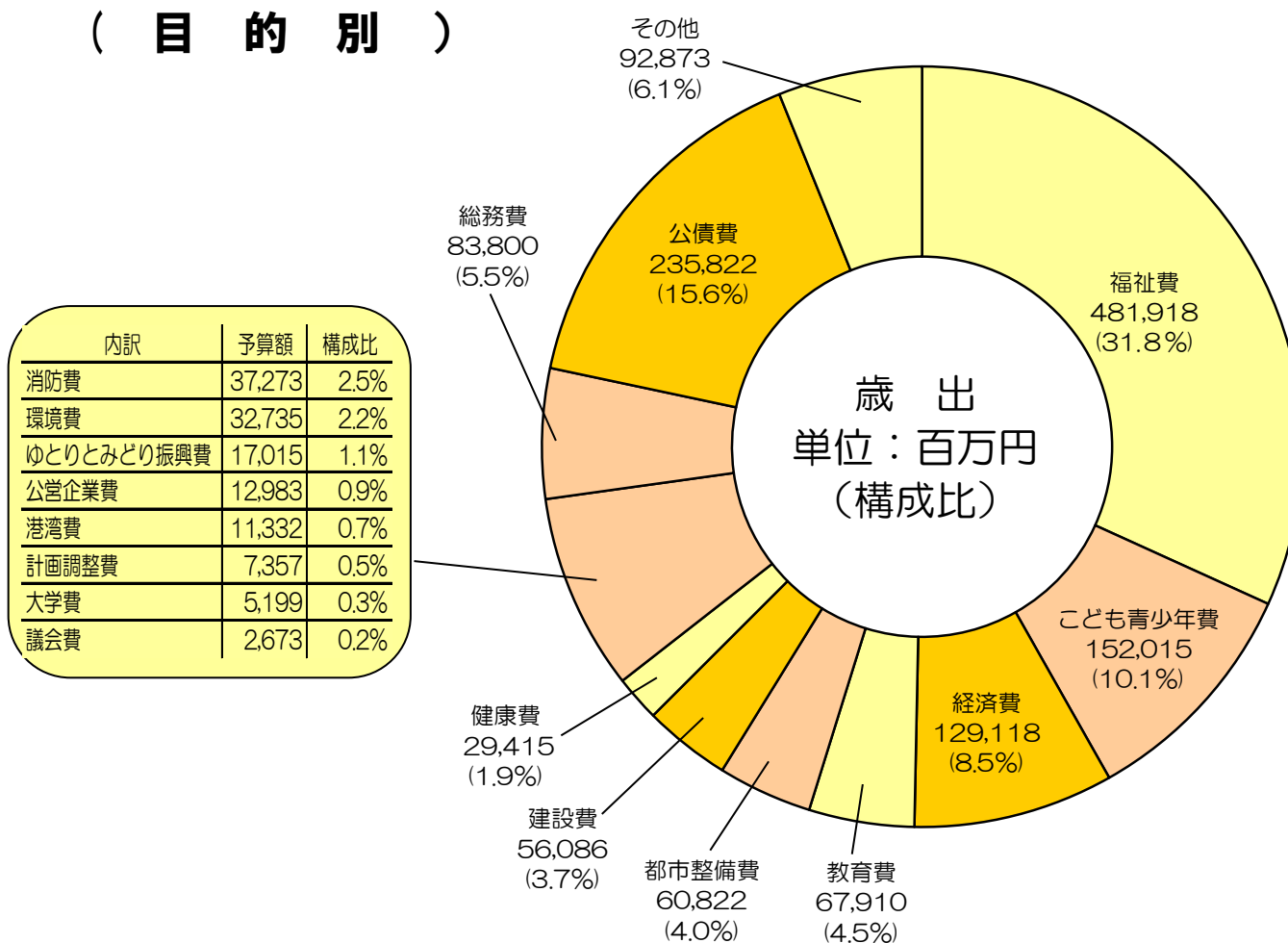
○歳出予算の構成を性質別、目的別に円グラフで表すと以下のようになります。

歳出予算 1,516,346百万円

(性 質 別)



(目 的 別)



IV 主な新規・拡充事業

現役世代が生み出す活力・効果を高齢世代への還元につなげるための「現役世代への重点的な投資」や、増嵩を続ける生活保護にかかる適正化の強化など「現状を打ち破る取り組み」について重点化を図りました。

【現役世代への重点的な投資】

「こども」～安心して子育てできるために～

- 医療費助成 ※11月診療分から実施
 - ・こどもすこやか医療費助成の対象者(通院)を中学校修了まで拡充します。
 - ・小児難病患者に対する医療費助成制度を拡充します。
- 妊婦の健康診査
 - 協力が得られた医療機関において国が示す標準検査項目を実質無料化します。
- 待機児童の解消
 - 認定こども園や保育所の整備等に加え、年度途中入所対策事業の拡充や個人実施型の保育ママ事業を実施します。
- 塾代助成の試行 ※西成区に居住する市立中学校の就学援助被認定者等を対象に9月分(予定)から試行
 - 学習塾や文化・スポーツ教室に利用できる「バウチャー(クーポン券)」を交付し、こどもたちの学力や個性、才能を伸ばす機会を提供します。
- 児童虐待対策
 - ・施設入所児童に対して、退所後も含めた総合的な支援を行います。
 - ・区役所子育て支援室やこども相談センターの体制を強化します。

「教育」～教育環境の整備～

- 中学校給食
 - 平成24年度から段階的に弁当箱のデリバリー方式による中学校給食を開始し、25年度中に市内全中学校での実施をめざします。
- 中学校(普通教室)への空調機等設置
 - 平成25年度までに全中学校の普通教室に空調機を、24年度中に小・中学校の普通教室に扇風機を設置することで、授業時間数をさらに確保します。また、災害時の熱中症予防に対応できる収容避難所として教室を活用します。

「雇用」～就労支援と雇用の創出～

- 就労支援と雇用対策の実施
 - ・しごと情報ひろばをハローワークと一体的に運営し、機能を強化します。
 - ・若年層(39歳以下)向けの「ジョブアタック事業」を拡充します。

【現状を打ち破る取り組み】

「生活保護」～不正の徹底排除と真に必要な保護の実施～

- 生活保護の適正化
 - ・不正受給調査専任チームを全区に設置するとともに、電子レセプトの活用により医療機関への効果的・重点的な調査を行います。
 - ・働ける受給者の就労自立や被保護世帯のこどもの高校進学等を支援します。

「西成特区構想」～子育て支援や教育環境等の充実により元気な西成区を実現～

- 西成特区構想調査
 - 西成区内の活性化を図るために、子育て・教育・税・住まい等の各種優遇措置を実施した場合の効果など、基礎的な調査研究を行います。結果を検証し、西成特区は平成25年度(可能なものは平成24年度)から5年程度実施します。

第3 平成23年度歳入歳出予算執行状況

平成24年3月31日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
一 般 会 計	1,737,847	1,393,558	80	1,737,847	1,203,164	69
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,373	808	34	2,373	1,711	72
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	25,904	3,462	13	25,904	9,740	38
駐 車 場 事 業 会 計	1,656	1,194	72	1,656	301	18
有 料 道 路 事 業 会 計	443	295	67	443	91	21
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	65,454	784	1	65,454	1,180	2
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	400	350	87	400	328	82
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	358,072	218,484	61	358,072	294,483	82
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 会 計	520	393	76	520	490	94
介 護 保 険 事 業 会 計	189,227	148,128	78	189,227	170,545	90
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	25,028	18,440	74	25,028	21,548	86

第4 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
1. 公 有 財 産		百万円 6,360,727	% 89.3
	土 地	4,332,910	60.8
	建 物	1,600,710	22.5
	動 産	5,525	0.1
	物 権	356	0.0
	有 価 証 券	174,622	2.4
	出 資 に よ る 権 利	234,073	3.3
	不動産の信託の受益権	12,531	0.2
2. 物 品		118,720	1.7
	備 品	98,586	1.4
	車 両	17,601	0.3
	船 舶	2,533	0.0
3. 債 権		149,900	2.1
4. 基 金		490,506	6.9
合 計		7,119,853	100.0

※数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

(注) 本現在高は平成24年 3月末日現在

(公営企業会計及び準公営企業会計分を除く)

「物品」については、1件100万円以上のもの

Ⅱ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当たりの市債の現在高は次のとおりであります。

(平成24年3月末日現在)

会 計 別	現 在 高	市民1人当たり 現 在 高 (夜間人口)	市民1人当たり 現 在 高 (昼間人口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,815,584	1,054,249	786,108
食 肉 市 場 事 業 会 計	676	253	189
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	214,214	80,209	59,808
駐 車 場 事 業 会 計	3,189	1,194	890
有 料 道 路 事 業 会 計	1,984	743	554
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	282,974	105,955	79,006
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,353	881	657
合 計	3,320,974	1,243,484	927,212

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 2. 「市民1人当たり現在高」の算出にあたっては、夜間人口については平成24年4月1日現在の推計人口2,670,701人を、昼間人口については平成17年国勢調査3,581,675人を用いて算出しています。

Ⅲ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

(平成24年3月末日現在)

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
1 6 9 , 0 0 0 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅳ 債務負担行為の状況

平成23年度下半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
税 務 事 務 シ ス テ ム 事 業	平 成 2 4 年 度	192,000 千円	17,598 千円
若 者 就 職 支 援 事 業	平 成 2 4 年 度	600,000	599,052
保 育 所 建 設 工 事	平 成 2 4 年 度	208,000	105,676
森之宮焼却工場建設に伴う環境影響調査	平 成 2 4 ～ 2 5 年 度	217,000	131,145
街 路 築 造 工 事	平 成 2 4 年 度	50,000	13,249
土地区画整理事業に伴う街路築造工事	平 成 2 4 年 度	32,000	1,269
土地区画整理事業に伴う下水管渠築造工事	平 成 2 4 年 度	392,000	218,170
道路橋梁総合管理システム整備	平 成 2 4 年 度	60,000	24,448
道 路 築 造 工 事	平 成 2 4 年 度	2,018,000	1,413,820
橋 梁 建 設 工 事	平 成 2 4 ～ 2 5 年 度	171,000	102,610
橋 梁 改 修 工 事	平 成 2 4 ～ 2 5 年 度	1,058,000	546,200
河 川 改 修 工 事	平 成 2 4 ～ 2 5 年 度	437,000	288,230
東洋陶磁美術館省エネルギーサービス(E S C O)事業	平 成 2 4 ～ 2 8 年 度	5,000	3,000
尻無川右岸堤防耐震補強工事	平 成 2 4 年 度	264,000	221,533
公 営 住 宅 建 設 工 事	平 成 2 4 ～ 2 6 年 度	8,753,000	4,703,110
公社賃貸住宅整備に伴う家賃対策補助	平 成 2 4 ～ 4 3 年 度	582,000	575,517
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平 成 2 4 ～ 3 1 年 度	971,000	242,276

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成24～30年度	229,000 千円	48,984 千円
エコ住宅購入融資等に対する利子補給	平成24～29年度	24,000	580
消 防 庁 舎 建 設 工 事	平成24～25年度	237,000	206,249
校 舎 建 設 工 事	平成24～25年度	4,587,000	2,749,146
中央図書館省エネルギーサービス（ESCO）事業	平成24～38年度	206,000	205,065
中 学 校 給 食 シ ス テ ム 事 業	平成24～29年度	52,000	19,950
市 立 大 学 学 舎 整 備 助 成	平成24～25年度	822,000	33,632
阿倍野地区市街地再開発事業に伴う歩道橋建設工事	平成24～25年度	236,000	236,000

（注） 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

第5 市民の負担状況

平成24年度市税の年間収入見込額における市民の負担状況は次のとおりであります。

市 税 収 入	う ち 個 人 市 民 税	個 人 市 民 税 一 人 当 た り 負 担 額
百万円	百万円	円
606,631	128,449	113,498

- （注） 1. 個人市民税一人当たり負担額は、平成23年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,131,732人を用いて算出しています。
2. 平成24年度当初予算では、法人市民税において87,689百万円の計上を留保し、市税総計で518,942百万円を計上しています。

第6 準公営企業の平成23年度下半期の業務状況

I 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成23年度下半期における経営収支は、収益が35億4,800万円、費用が41億2,700万円となり、差引5億7,900万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の業務管理棟ESCO事業を実施するとともに、東部市場再整備を進めました。

2. 損益計算書の要旨

（ 自 平成 23年10月 1 日
至 平成 24年 3月31日 ）

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,248	営 業 収 益	3,009
市 場 管 理 費	1,726	売 上 高 割 使 用 料	404
そ の 他	1,522	施 設 使 用 料	2,072
		雑 収 益	533
営 業 外 費 用	805	営 業 外 収 益	539
		うち一般会計補助金	538
特 別 損 失	74	経 常 損 失	(505)
		当 期 純 損 失	579
合 計	4,127	合 計	4,127
当 期 純 損 失		579百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		30,059百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		30,638百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	119,738	固 定 負 債	10,069
有 形 固 定 資 産	119,432		
土 地	17,210	流 動 負 債	7,129
建 物	72,515	一 時 借 入 金	1,862
そ の 他	29,707	未 払 金	4,636
無 形 固 定 資 産	306	預 り 金	577
		そ の 他	54
流 動 資 産	523		
現 金 ・ 預 金	44	資 本 金	91,351
未 収 金	358	自 己 資 本 金	27,918
そ の 他	121	借 入 資 本 金	63,433
		剰 余 金	11,727
		資 本 剰 余 金	42,365
		欠 損 金	△ 30,638
		(うち当年度純損失)	(△ 646)
繰 延 勘 定	15		
合 計	120,276	合 計	120,276

(注)有形固定資産の減価償却累計額 52,152百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成24年3月31日現在)

平成23年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
68,842	7,721	3,108	73,455

2 一時借入金の現在高 (平成24年3月31日現在)

1,862百万円

５．業 務 の 状 況

１ 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	302,829	297,884	4,945	1.7	122,849	123,926	△ 1,077	△ 0.9
東 部 市 場	130,009	132,604	△ 2,595	△ 2.0	48,978	50,667	△ 1,689	△ 3.3
合 計	432,838	430,488	2,350	0.5	171,827	174,593	△ 2,766	△ 1.6

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
本 場 設 備 改 良	429	業務管理棟ESCO事業等
東 部 市 場 再 整 備	5,926	東部市場再整備工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 港 営 事 業

1. 概 況

平成23年度下半期における経営収支は、収益が68億3,100万円、費用が113億3,500万円となり、差引 45億400万円の損失となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、咲洲埠頭用地整備等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立等を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成23年10月1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港 湾 施 設 提 供 事 業 費 用	2,864	港 湾 施 設 提 供 事 業 収 益	2,553
営 業 費 用	2,677	営 業 収 益	2,201
荷 役 機 械 運 営 費	147	荷 役 機 械 収 益	216
上 屋 倉 庫 運 営 費	2,144	上 屋 倉 庫 収 益	1,905
引 船 運 営 費	60	引 船 収 益	80
そ の 他	326		
営 業 外 費 用	187	営 業 外 収 益	352
大 阪 港 埋 立 事 業 費 用	4,817	大 阪 港 埋 立 事 業 収 益	4,278
営 業 費 用	3,763	営 業 収 益	3,880
土 地 売 却 原 価	1,436	土 地 売 却 収 益	1,560
一 般 管 理 費	1,524	土 地 賃 貸 料 収 益	2,320
そ の 他	803		
営 業 外 費 用	1,054	営 業 外 収 益	398
		経 常 損 失	(850)
特 別 損 失	3,654		
		当 期 純 損 失	4,504
合 計	11,335	合 計	11,335
当 期 純 損 失 4,504 百万円			
前 期 繰 越 欠 損 金 53,117 百万円			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 57,621 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	146,134	固 定 負 債	34,348
有 形 固 定 資 産	132,710		
土 地	94,015	流 動 負 債	3,645
建 物	25,472	未 払 金	2,971
構 築 物	7,837	預 り 金	674
機 械 及 び 装 置	3,672		
そ の 他	882		
建 設 仮 勘 定	832	資 本 金	403,303
無 形 固 定 資 産	142	自 己 資 本 金	244,415
投 資	13,282	借 入 資 本 金	158,888
土 地 造 成 勘 定	237,392	剰 余 金	△ 52,159
完 成 土 地	139,230	資 本 剰 余 金	5,462
未 成 土 地	98,162	欠 損 金	△ 57,621
		(うち当年度純損失)	(△4,282)
流 動 資 産	5,575		
現 金 ・ 預 金	343		
未 収 金	2,175		
短 期 貸 付 金	3,000		
そ の 他	57		
繰 延 勘 定	36		
合 計	389,137	合 計	389,137

(注) 有形固定資産の減価償却累計額58,235百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成24年3月31日現在)

平 成 23 年 度 上 半 期 末 企 業 債 債 額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
162,921	4,022	4,186	162,757

2 一時借入金の現在高 (平成24年3月31日現在)

なし

5. 業 務 の 状 況

1 港湾施設運営の状況

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
荷役機械	一 般	4 基	4 基	0 基	— %
	専 用	1 基	1 基	0 基	—
上 屋		82 棟	82 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所		56 カ所	56 カ所	0 カ所	—
サ イ ロ 施 設		0 カ所	1 カ所	△ 1 カ所	△ 100.0
貯 炭 場		13,404 m ²	20,317 m ²	△ 6,913 m ²	△ 34.0
荷 さ ば き 地		1,004,015 m ²	982,988 m ²	21,027 m ²	2.1
引 船		2 隻	3 隻	△ 1 隻	△ 33.3

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

(1) 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
埠 頭 用 地 整 備	百万円 387	咲洲埠頭用地整備等
上 屋 整 備	244	上屋アスベスト対策等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	百万円 58	護岸築造等
鶴 浜 地 区 埋 立	9	道路整備工事
夢 洲 地 区 埋 立	1,504	埋立工事等
関 連 事 業	583	下水道整備等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 下 水 道 事 業

１．概 況

平成 23 年度下半期における経営収支は、収益が 357 億 9,500 万円、費用が 346 億 7,000 万円となり、差引 11 億 2,500 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、新今里～寺田町下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、平成の太閤下水をはじめとする合流式下水道改善対策や、住之江下水処理場急速ろ過池の建設などを進めたほか、アメニティ対策（都市環境対策）として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

２．損益計算書の要旨

〔 自 平成 23 年 10 月 1 日 〕
〔 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	29,362	営 業 収 益	19,947
管 渠 費	2,460	下 水 道 使 用 料	19,544
抽 水 所 費	1,617	そ の 他 営 業 収 益	403
処 理 場 費	6,225		
そ の 他	19,060		
営 業 外 費 用	5,308	営 業 外 収 益	15,844
		うち一般会計補助金	15,436
経 常 利 益	(1,121)		
		特 別 利 益	4
当 期 純 利 益	1,125		
合 計	35,795	合 計	35,795
当 期 純 利 益 1,125 百万円 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 1,065 百万円 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 2,190 百万円			

３．貸借対照表の要旨

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,288,788	固 定 負 債	11,861
有 形 固 定 資 産	1,261,515		
構 築 物	768,169	流 動 負 債	28,559
機 械 及 び 装 置	261,242	未 払 金	28,331
そ の 他	232,104	そ の 他	228
無 形 固 定 資 産	19,810		
投 資	7,463	資 本 金	592,155
		自 己 資 本 金	68,809
流 動 資 産	45,619	借 入 資 本 金	523,346
現 金 ・ 預 金	238		
未 収 金	6,877	剰 余 金	701,963
短 期 貸 付 金	37,400	資 本 剰 余 金	699,773
前 払 金	1,045	利 益 剰 余 金	2,190
そ の 他	59	(うち当年度純利益)	(2,190)
繰 延 勘 定	131		
合 計	1,334,538	合 計	1,334,538

(注)有形固定資産の減価償却累計額 619,893 百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

１ 企業債の現在高 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

平成 23 年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
533,530	15,352	13,897	534,985

２ 一時借入金の現在高 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

な し

５．業務の状況

１ 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,887,326 m	4,877,118 m	10,208 m	0.2 %
抽 水 所	58 ヲ所	58 ヲ所	0 ヲ所	—
下 水 処 理 場	12 ヲ所	12 ヲ所	0 ヲ所	—
スラッジセンター	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
排 水 面 積	190,527,000 m ²	190,505,000 m ²	22,000 m ²	0.0
処 理 面 積	190,527,000 m ²	190,505,000 m ²	22,000 m ²	0.0

（注）管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
北 浜 逢 阪 貯 留 管 築 造 工 事	5,606	平成20年度からの継続工事(延長4.8km)
新今里～寺田町幹線下水管渠築造工事	390	平成21年度からの継続工事(延長4.3km)
住之江下水処理場急速ろ過池築造工事	723	急速ろ過池築造工事等

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第7 公営企業の平成23年度下半期の業務状況

I 自動車運送事業

1. 概況

平成23年度下半期における経営収支は、収益が92億500万円、費用が128億3,800万円となり、差引36億3,300万円の損失となりました。

建設改良工事については、ハイブリッドノンステップバスなど路線バス63両を購入したほか、バスロケーションシステムの整備などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成23年10月1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	12,446	営業収益	6,294
車両保存費	1,324	運輸収益	6,158
運転費	6,965	運輸雑収	136
その他	4,157		
営業外費用	391	営業外収益	2,446
		うち一般会計補助金	914
		うち高速鉄道事業会計繰入金	1,473
		経常損失	(4,097)
特別損失	1	特別利益	465
		当期純損失	3,633
合計	12,838	合計	12,838
当期純損失		3,633 百万円	
前期繰越欠損金		60,216 百万円	
当年度未処理欠損金		63,849 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	22,570	固 定 負 債	10,832
有 形 固 定 資 産	22,562		
土 地	5,033	流 動 負 債	7,193
建 物	8,568	未 払 金	6,794
車 両	5,891	そ の 他	399
そ の 他	3,054		
建 設 仮 勘 定	16	資 本 金	61,903
投 資	8	自 己 資 本 金	46,305
		借 入 資 本 金	15,598
流 動 資 産	6,336	剰 余 金	△ 51,022
現 金 ・ 預 金	4,022	資 本 剰 余 金	12,827
未 収 金	2,235	欠 損 金	△ 63,849
そ の 他	79	(うち当年度純損失)	(△ 3,414)
合 計	28,906	合 計	28,906

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 29,176百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成24年3月31日現在)

平成23年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 15,974	百万円 1,372	百万円 1,748	百万円 15,598

2 一時借入金の現在高 (平成24年3月31日現在) な し

5. 業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	595. 4 km	624. 8 km	△ 29. 4 km	△ 4. 7 %
在 籍 車 数	710 両	719 両	△ 9 両	△ 1. 3
運 転 車 数	627 両	632 両	△ 5 両	△ 0. 8
走 行 キ ロ	59, 281 km	60, 243 km	△ 962 km	△ 1. 6
乗 車 人 員	215, 209 人	218, 753 人	△ 3, 544 人	△ 1. 6
乗 客 収 入	33, 647, 348 円	33, 137, 159 円	510, 189 円	1. 5

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
車 両 購 入	1, 397 百万円	路線バス63両購入(うちハイブリッドノンステップバス6両)
バスロケーションシステム整備工事	101	接近・発車表示器の更新など40基

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 高 速 鉄 道 事 業

１．概 況

平成23年度下半期における経営収支は、収益が789億1,800万円、費用が757億700万円となり、差引 32億1,100万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター設置工事、可動式ホーム柵設置工事及び車両改造等工事などを実施しました。

２．損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成23年10月1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	64,431 百万円	営 業 収 益	74,805 百万円
車 両 保 存 費	5,527	運 輸 収 益	71,410
運 転 費	9,219	運 輸 雑 収	3,395
運 輸 費	14,207		
そ の 他	35,478		
営 業 外 費 用	11,272	営 業 外 収 益	4,096
うち自動車運送事業会計繰出金	1,473		
経 常 利 益	(3,198)		
特 別 損 失	4	特 別 利 益	17
当 期 純 利 益	3,211		
合 計	78,918	合 計	78,918
当 期 純 利 益		3,211 百万円	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		13,563 百万円	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		16,774 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,307,646	固 定 負 債	35,907
有 形 固 定 資 産	1,224,181		
土 地	48,919	流 動 負 債	31,790
線 路 設 備	889,773	未 払 金	19,745
電 路 設 備	156,860	信 託 事 業 借 入 勘 定	2,851
車 両	39,045	そ の 他	9,194
そ の 他	69,253		
建 設 仮 勘 定	20,331		
無 形 固 定 資 産	3,622	資 本 金	935,147
投 資	79,843	自 己 資 本 金	370,649
		借 入 資 本 金	564,498
流 動 資 産	49,946		
現 金 ・ 預 金	37,670		
未 収 金	8,294	剰 余 金	354,796
信 託 事 業 貸 付 勘 定	2,851	資 本 剰 余 金	338,022
そ の 他	1,131	利 益 剰 余 金	16,774
		(うち当年度純利益)	(16,735)
繰 延 勘 定	48		
合 計	1,357,640	合 計	1,357,640

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 951,095百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成24年3月31日現在)

平成23年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
629,550	17,022	48,941	597,631

2 一時借入金の現在高 (平成24年3月31日現在) な し

5. 業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	%
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,280 両	1,270 両	10 両	0.8
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,360 両	1,350 両	10 両	0.7
運 転 車 数	高 速 鉄 道	991 両	990 両	1 両	0.1
	中 量 軌 道	60 両	60 両	0 両	—
	計	1,051 両	1,050 両	1 両	0.1
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	313,889 km	314,587 km	△ 698 km	△ 0.2
	中 量 軌 道	13,926 km	13,788 km	138 km	1.0
	計	327,815 km	328,375 km	△ 560 km	△ 0.2
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,197,713 人	2,198,768 人	△ 1,055 人	△ 0.0
	中 量 軌 道	72,841 人	70,241 人	2,600 人	3.7
	計	2,270,554 人	2,269,009 人	1,545 人	0.1
乗 客 収 入		390,215,928 円	392,446,731 円	△ 2,230,803 円	△ 0.6

（注） 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
エ レ ベ ー タ ー 設 置 工 事	1,916	阿波座駅など10駅
可 動 式 ホ ー ム 柵 設 置 工 事	324	長堀鶴見緑地線など
車 両 改 造 等 工 事	4,258	車内案内表示装置の設置など
業 務 機 械 化 工 事	2,390	自動定期券発行機購入など
火 災 対 策 設 備 整 備 工 事	1,932	心斎橋駅など34駅

（注） 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水 道 事 業

１．概 況

平成23年度下半期における経営収支は、収益が325億7,800万円、費用が327億5,900万円となり、差引1億8,100万円の損失となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、150万7,109世帯となり前年同期に比べ0.7%の増加となっています。

２．損益計算書の要旨

〔 自 平成23年10月1日
至 平成24年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	28,903	営 業 収 益	30,314
浄 水 送 水 費	6,110	給 水 収 益	30,200
配 水 費	3,847	受 託 工 事 収 益	69
給 水 費	3,269	そ の 他 営 業 収 益	45
そ の 他	15,677		
営 業 外 費 用	3,307	営 業 外 収 益	1,615
		経 常 損 失	(281)
特 別 損 失	549	特 別 利 益	649
		当 期 純 損 失	181
合 計	32,759	合 計	32,759
当 期 純 損 失		181百万円	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		16,501百万円	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		16,320百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	432,400	固 定 負 債	354
有 形 固 定 資 産	399,060		
土 地	6,967	流 動 負 債	14,329
建 物	14,976	未 払 金	10,657
構 築 物	319,573	前 受 金	670
機 械 及 び 装 置	44,941	預 り 金	478
そ の 他	609	そ の 他	2,524
建 設 仮 勘 定	11,994		
無 形 固 定 資 産	11,476	資 本 金	373,760
投 資	21,864	自 己 資 本 金	141,416
		借 入 資 本 金	232,344
流 動 資 産	43,661		
現 金 ・ 預 金	33,214	剰 余 金	87,668
未 収 金	4,537	資 本 剰 余 金	70,948
貯 蔵 品	637	利 益 剰 余 金	16,720
そ の 他	5,273	(うち当年度純利益)	(7,704)
繰 延 勘 定	50		
合 計	476,111	合 計	476,111

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 318,513百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成24年3月31日現在)

平成23年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
231,775	4,940	7,354	229,361

2 一時借入金の現在高 (平成24年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	219,533,000m ³	218,617,200m ³	915,800m ³	0.4 [%]
1 日 平 均	1,199,634m ³	1,201,193m ³	△ 1,559m ³	△ 0.1
給 水 世 帯 数	1,507,109世帯	1,496,534世帯	10,575世帯	0.7

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市及び東大阪市）分を含む。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	3, 8 3 5	柴島浄水場設備改良等
配 水 設 備	4, 3 2 4	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	6 1 9	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

IV 工業用水道事業

1. 概 況

平成23年度下半期における経営収支は、収益が8億2,000万円、費用が6億7,200万円となり、差引1億4,800万円の剰余となりました。

建設改良工事については、浄水施設の整備、配水幹線の改良等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成23年10月1日
至 平成24年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	百万円 5 9 7	営 業 収 益	百万円 8 0 5
浄 水 送 水 費	2 4 5	給 水 収 益	8 0 5
配 水 費	7 5		
そ の 他	2 7 7		
営 業 外 費 用	7 5	営 業 外 収 益	1 5
当 期 純 利 益	1 4 8		
合 計	8 2 0	合 計	8 2 0
当 期 純 利 益		148百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		1,453百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,305百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年 3 月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	14,999	流 動 負 債	866
有 形 固 定 資 産	14,999	未 払 金	488
土 地	3,336	前 受 金	6
建 物	67	預 り 金	1
構 築 物	9,094	そ の 他	371
機 械 及 び 装 置	2,137	資 本 金	9,965
そ の 他	19	自 己 資 本 金	8,040
建 設 仮 勘 定	346	借 入 資 本 金	1,925
流 動 資 産	5,143	剰 余 金	9,311
現 金 ・ 預 金	4,768	資 本 剰 余 金	10,616
未 収 金	20	欠 損 金	△ 1,305
そ の 他	355	(うち当年度純利益)	(282)
合 計	20,142	合 計	20,142

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 15,802百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成24年 3 月31日現在)

平成23年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
2,062	—	137	1,925

2 一時借入金の現在高 (平成24年 3 月31日現在) な し

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	11,910,980m ³	13,010,040m ³	△ 1,099,060m ³	△ 8.4%
1 日 平 均	65,087m ³	71,484m ³	△ 6,397m ³	△ 8.9
給 水 社 数	305社	309社	△ 4社	△ 1.3
給 水 工 場 数	368工場	371工場	△ 3工場	△ 0.8

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	1 9 3	東淀川浄水場設備改良等
配 水 設 備	1 7 6	配水幹線改良等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

V 市民病院事業

1. 概 況

平成23年度下半期における経営収支は、収益が219億8,400万円、費用が203億5,500万円となり、差引16億2,900万円の剰余となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入及び諸施設の整備を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成23年10月1日
至 平成24年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	19,142	医 業 収 益	17,498
給 与 費	9,483	入 院 収 益	12,253
材 料 費	4,227	外 来 収 益	4,312
そ の 他	5,432	一 般 会 計 負 担 金	668
		そ の 他 医 業 収 益	265
医 業 外 費 用	1,208	医 業 外 収 益	4,486
		うち一般会計補助金	4,196
経 常 利 益	(1,634)		
特 別 損 失	5		
当 期 純 利 益	1,629		
合 計	21,984	合 計	21,984
当 期 純 利 益		1,629百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		25,077百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		23,448百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成24年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	76,849	固 定 負 債	4,811
有 形 固 定 資 産	76,837		
土 地	7,866	流 動 負 債	6,694
建 物	62,353	未 払 金	6,336
工具、器具及び備品	6,133	預 り 金	358
そ の 他	445		
建 設 仮 勘 定	40	資 本 金	67,541
無 形 固 定 資 産	12	自 己 資 本 金	13,862
		借 入 資 本 金	53,679
流 動 資 産	10,385		
現 金 ・ 預 金	3,779	剰 余 金	8,189
未 収 金	6,206	資 本 剰 余 金	31,637
貯 蔵 品	394	欠 損 金 △	23,448
そ の 他	6	(うち当年度純利益)	(3,726)
繰 延 勘 定	1		
合 計	87,235	合 計	87,235

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 52,188百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成24年3月31日現在)

平成23年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 49,354	百万円 3,087	百万円 2,086	百万円 50,355

2 一時借入金の現在高 (平成24年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 患 者 数

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
病 床 数	1,502床	1,502床	0床	－%
1 日 平 均 入 院 患 者 数	1,124.0人	1,160.8人	△36.8人	△ 3.2
1 日 平 均 外 来 患 者 数	2,951.9人	3,182.2人	△230.3人	△ 7.2

(注) 病床数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
建 物 内 部 改 修	524	総合医療センター6・7・8階病棟改修工事等
医 療 ・ 検 査 用 備 品	1,439	高精度放射線治療システム購入等
そ の 他 備 品	950	病院情報システム購入等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。